

常陽産研 NEWS



Jojo Group

JIR 常陽産研ニュース (第 368 号) 2021 年 6 月 1 日発行 毎月 1 回 1 日発行

発行所/株式会社 常陽産業研究所 〒310-0011 水戸市三の丸 1-5-18 (常陽郷土会館 4 階) 電話 029 (233) 6731 (代表)

ホームページアドレス <http://www.jir-web.co.jp> E-mail : jir-webmaster@joyobank.co.jp

調査 AREA RESEARCH

2021年度 新入社員 アンケート調査結果概要

～コロナ禍の影響で状況が一変。自分の時間を
楽しみつつも、孤独や不安を感じている～

寄稿

コロナ禍の社会への影響 人口統計からみた現状と展望

TOP INTERVIEW

勝田環境株式会社

人と自然への思いやりを大切に 循環型社会の形成に貢献する



Regional Research& Consulting
Fund Management
Human Resource Development Support
Corporate Management Consulting



水戸市三の丸 1-5-18 常陽郷土会館 4 階

6

2021 June



TOP INTERVIEW TP

勝田環境 株式会社 代表取締役 望月 福男

限りある天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできるだけ低減した社会を「循環型社会」と称します。この循環型社会の形成に向け、環境庁主導のもとで3R（リデュース、リユース、リサイクル）の技術とシステムの強化が続けられていますが、人や自然への思いやりを大切に、時代のニーズに応えながら様々なサービスの

提供で循環型社会の実現に取り組んでいる企業があります。勝田環境株式会社（本社：茨城県ひたちなか市）の望月社長に、会社設立の経緯、最新のリサイクル施設や今後の事業展開についてお聞きしました。

（聞き手：弊社社長 下山田 和司）

「人と自然への思いやりを大切に」するという経営理念のもと 多様化するニーズに応え、業容を拡大。

貴社の創業や会社設立の経緯についてお聞かせください。

社長 終戦後、父が日立市で馬車を引きながら尿の汲み取りをしていたのが当社のルーツです。昔は化学肥料など無いため尿は大変価値があり、野菜と物々交換してもらえるほど貴重でした。当時は循環型社会の典型的な姿があったようです。その後、取引先の大手メーカーの勝田市（現・ひたちなか市）への工場増設を受け、事業拠点を同市に移転しました。

創業は今からちょうど60年前の1961年（昭和36年）で、勝田環境衛生事業の名称で尿の汲み取りや浄化槽の清掃・維持管理を行っていました。姉がバキューム車を運転して働く姿が今も絵に鮮明に焼き付いていますが、この姿を見た私は「早く大人になって仕事を手伝い、家族の生活を楽にしたい」と固く心に誓ったのを覚えています。

幼少期の想いをそのままに高校卒業後すぐに家業のサポートに入り、日々懸命に働き、25歳になった1978年（昭和53年）に勝田環境有限会社を設立しました。従来の仕事と併せて産業廃棄物の収集運搬業の許可を取得したことで業容は拡大し、経営も順調に推移しました。

経営理念についてお聞かせください。

社長 当社の経営理念は、人と自然への思いやりを大切に、あらゆるニーズにお応えできるサービスを提供し、社会の発展に役立つ企業を目指す、というものです。

多様化するニーズに応え、お客さまが感動するサービスを提供するとともに社会貢献を推進し、社会的責任達成のため、より良い会社を目指すことがこの理念に込められており、同時に「相互扶助」の精神が根底に流れています。

事業内容や、その割合についてお聞かせください。

社長 弊社の事業は大きく6本の柱に分かれています。一般及び産業廃棄物のリサイクル（中間処理）業務が約50％で一番多く、次いで一般及び産業廃棄物の運搬業務が約20％を占めます。

他の4本の柱ですが、道路清掃・道路側溝の清掃業務で約14％、解体工事を主体とした一般建設業が6％、ひたちなか市内のごみの収集運搬委託業務が4％、同じくひたちなか市の尿汲み取り委託業務と浄化槽清掃業務が約5％、という内訳です。

最近の業績についてお聞かせください。

社長 お蔭さまで売上規模、従業員数ともに右肩上がりです。昨年度は2019年（令和元年）に発生した台風19号による災害廃棄物処理に関わらせていた

だき、過去最高の売上高を計上しました。しかし被災して困っている方々の気持ちを考えると素直には喜べず、この災害廃棄物処理に関する収益の一部を

県内で被災された市町村へ寄付させていただきました。

台風の残した傷跡は未だに完全には癒えていませんが、被災された皆さまの

時代の先を見据え、リサイクル事業強化のため サーマルとマテリアルの中間処理施設を併設する。

貴社では2017年（平成29年）にRC事業部を増設されましたが、その事業内容についてお聞かせください。

社長 RCとは「リサイクルセンター」の略称です。文字通り、RC事業部では搬入される様々な廃棄物を可能な限りリサイクルする施設で、建設系廃棄物処理ライン、「木くず処理ライン」、「資源ごみ処理ライン」の3つのラインをフル稼働させることで1日に4トン車200台以上の廃棄物の収容が可能になりました。

3つのラインについて、もう少し詳しくお聞かせください。

社長 まずは建設系廃棄物処理ラインについてですが、建設現場で発生する産業廃棄物は分別不可能な状態で搬入されるケースがあり、専用の選別ライン（風力、磁力、手選別）を通すことで種類の分別を可能としました。

続いて木くず処理ラインについてですが、大型の破碎機で木くずをチップ化し、バイオマス発電用燃料と合板用原料としてリサイクルします。またチップより更に細かい微細チップは、家畜の敷き藁の代替品やたい肥の原料として有効活用します。このため当社の木くずの処理ラインの再資源化率は100％です。

最後に資源ごみの処理についてですが、県内の市町村から排出される一般

廃棄物（不燃ごみ）の処理ラインがリニューアルされ、資源ごみの再資源化が従来以上に容易になりました。

1997年（平成9年）に新設された中間処理業者（株）カッタについて、設立の背景や特徴についてお聞かせください。

社長 排ガス等の規制が今ほど厳しくなかった時代には、当社単独で焼却処理施設を運営していましたが、1999年（平成11年）のダイオキシン類対策特別措置法制定を受け、国の基準を満たすには大型焼却炉への転換が必要となり、設備投資の判断を迫られました。

ちょうどその時、関西の焼却炉メーカー「（株）タクマ」さまから、共同出資で廃棄物焼却処分会社を設立する計画が持ち上がり、創設した会社が（株）カッタです。施設の最大の特徴はサーマル・リサイクル施設とマテリアル・リサイクル施設を併せ持つことです。

「サーマル・リサイクル施設」と「マテリアル・リサイクル施設」について具体的にお聞かせください。

社長 まずサーマル・リサイクルですが、一般廃棄物、産業廃棄物の無害化焼却処理を実施しており、1日で150トンの処理能力を有しています。単純焼却ではなく、焼却の際に発生する熱源を利用した廃棄物の乾燥や、蒸気でタービンを回転させることで発電等、熱回収

再資源化施設と併設したバイオマス発電施設で 茨城県リサイクル優良事業所に認定。

次に関連会社の（株）バイオパワー勝田についてお聞かせください。

社長 2000年（平成12年）に「建設リサイクル法」が制定され、木くずとコンクリートくずの分別解体や再資源化等が義務付けられました。従来は焼却処理していた木くずのリサイクル方法を模索した結果、バイオマス発電事業への進出という結論に至り、（株）カッタの設立と同様、（株）タクマさまと弊社の合併会社として「（株）バイオパワー勝田」を設立しました。

木くずを中間処理施設で破碎、チップ化したものを当社へ供給し、チップを燃焼させた際に発生する蒸気でタービンを回し、発電、売電をするという事業スキームです。化石燃料を使用せず、生態系由来の燃料（バイオマス燃料）を使用することで、発電時に発生する二酸化炭素の排出量はゼロカウントになるので、昨年菅総理大臣が宣言

した「2050年カーボンニュートラル」に適合した地球にやさしい発電施設です。

木くずの再資源化施設とバイオマス発電施設が隣接している特徴を高く評価していただき、2007年（平成19年）に茨城県主催で開催された地球フォーラムで、勝田環境グループとして「茨城県リサイクル優良事業所」の認定を受けました。

「優良産業処理業者認定制度」とはどのような制度なのでしょう。

社長 通常の許可基準よりも厳しい基準に適合した優良な産業処理業者を、都道府県や政令市が審査して認定する制度です。認定基準はいくつかありますが、事業の透明性や電子マネーフェストの運用等が必要です。当社の他に系列会社の（株）カッタも茨城県から認定を受けており、産業廃棄物処理業の許可の

一日も早い復興を心より祈念しております。



増設されたリサイクルセンター

で新たなエネルギーを生み出すため、「サーマル・リサイクル施設」と呼ばれます。

一方、マテリアル・リサイクルは、使用済みの廃家電品や粗大ごみ等を分解し、特殊機械や人の手でリサイクルできるまで細かく選別しています。選別されたものは様々な原料としてリサイクルされるわけです。また、プラスチックと紙くずを原料とした固形化燃料（RPF）を製造し、燃料として需要のある製紙工場や発電所等に供給します。このようにモノからモノにリサイクルされるため、「マテリアル・リサイクル施設」と呼ばれます。

有効期限延長や申請時添付書類の一部省略、また財政投融資における優遇措置等が受けられます。

関連会社のカッタアグリ（株）についてもお聞かせください。

社長 私の趣味の一環で始めた農業を法人化した会社で、コメとひたちなか市名産の干し芋を中心に、有機たい肥を使ったエコ農産物の生産・販売を生業としています。

干し芋を蒸す時には、（株）カッタでの焼却処理時に発生するリサイクル蒸気を利用するので、地球にやさしい干し芋を作っています。

これからは農業の時代です。工場の近隣で生産しているコメは「福米」（ふくまい）という名称で商標登録済です。そのコメに麹菌を入れて味噌もつくっています。全てが繋がる循環型農業が今後の主流となるでしょう。

貴社には社員食堂がありますが、以前から保有されているのでしょうか。社長 当社グループ施設の近隣にある、食堂「ななかまど」のご主人が高齢で廃業の危機に陥っているとの話を耳に

しました。自分が幼少期に満足な食事が取れなかったことを思い出し、社員にはお腹一杯、食事を摂らせたいという思いと重なり、この食堂を買収して社員食堂にしました。一般の方も利用でき

ますが、社員には一食350円と格安で提供しています。この食堂には、人間としての基本である「食」を通じてグループ社員全員に元氣になってもらいたいという願いが込められています。

設備投資判断に苦悩した末、上場会社との合併企業を設立。周囲の協力を得て軌道に乗せる。

会社設立後30年超の歴史の中で、困難なことはなかったのでしょうか。社長 先ほども少し触れましたが、㈱カツタの設立の頃が弊社の一番大きな転換期でした。㈱カツタを㈱タクマさまと共同出資で設立する際に多額の資金が必要となり、投資判断に悩みました。㈱タクマさまは一部上場の大会社で資金は潤沢ですが、弊社は中小企業で資金力には限度があります。また相手先の本社所在地が関西で遠隔地という事情もあり、とてもすぐには判断できませんでした。やがて1年が経過し、㈱タクマの社長さまから本社に招かれました。そこで腹を割って話し合った末に、ようやくゴーサインを出しました。最終的には懇意にしていたいてきた同業者や排出事業者の方々のご協力のお蔭で事業を軌道に乗せることができましたが、上場企業と中小企業の共同出資に

よる合併企業設立としては、これが国内初のケースだったと思います。

今後の事業展開について、可能な範囲で結構ですでお聞かせ下さい。社長 現在、新規事業として大きく二つのプロジェクトに着手しています。一つは㈱カツタの2号炉の建設です。施設稼働から20年が経過した現在、最新鋭の発電装置付き焼却炉を建設する計画で、2025年（令和7年）の稼働に向けて着々と進行中です。もう一つは私の長年の夢でもあった「総合水処理施設」の建設です。汚泥のたい肥化やセメント原料化等の施設と同時に、焼却施設や発電施設等から排出する燃え殻、煤塵（ばいじん）のリサイクル処理施設建設の構想があり、こちらも早急に詳細を詰める方針です。

地域への貢献や地域との関わりについてはどのように対応されていますでしょうか。社長 まず何と言っても地元雇用の促進です。今年は4名の新入社員が入社しましたが、その半分の2名がひたちなか市出身です。また地域貢献については、地元ひたちなか市が主催する産業交流フェアに毎年出展し、企業PRと合わせてボランティアの収益を地域に還元しています。弊社をご利用いただく地元のお客さまとの関わりについては、日頃の感謝の気持ちとコミュニケーションの場として、本社近くの畑で栽培している枝豆の収穫祭を年一回開催しています。また地域住民の方々とは毎年一回懇親会を開催して貴重な意見交換の場とさせていただいており、毎年60名前後の地域住民の方々に参加していただいております。

一般廃棄物と産業廃棄物の処理施設の併設が最大の強み。

貴社の強みについてお聞かせください。社長 最大の強みは、産業廃棄物だけでなく一般廃棄物処理に関する許可も保有している点で、両方の許可を持っている業者は全国でも多くありません。一般廃棄物は本来であれば各市町村に処理責任がありますが、何らかの理由で各行政機関では処理できないものが多数あります。こうしたケースが弊社の出番で、昨年度の実績としては茨城県内44市町村のうち35市町村と契約させていただき、廃棄物の適正処理に貢献しています。

望月社長が日頃、大切にされている想い等がございましたら、お聞かせください。社長 「現場に足を運ぶこと」を大切に

しています。お金を生み出すのは現場なのでヒントは現場にあります。椅子に座っているのはダメで、「何かあったらすぐに現場に行け。足を運んで現場を見る。そして周りの人達を安心させる。」と、いつも社員に言っています。また会社に来る途中、歩道のゴミを見てそのまま素通りするようではダメです。小さなことが出来ない人には決して大きなことは出来ません。そして当たり前のことを愚直に繰り返すことが重要です。困っている人がいればすぐに助けるという相互扶助の精神をいつも心掛けています。

人材の確保や育成について現在の状況や社長の考えをお聞かせください。

社長 人材の確保について当社では計画的な新卒採用活動に取り組み中で、今年で7年目を迎えます。初年度からの採用実績は順調に推移しており、今年の4月には4名の新入社員が入社しました。また、資格を保有した自衛隊員の方は即戦力として見込めるので、中途採用枠として任期制自衛隊員の方々の採用に積極的に取り組んでいます。人材育成は弊社の長年の課題ですが、新たな取り組みとして3年前から社内指導員制度を導入しました。入社1年以上3年未満の社員が新入社員を指導する制度です。指導員と新入社員の年齢が近いため双方のモチベーションアップと指導員の責任感の向上を図るのが狙いで、

今後の若手社員の成長が楽しみです。

後継者問題等で悩む企業が増えていますが、望月社長のお考えをお聞かせください。社長 弊社では、小さい頃から私の背中を見て育ってきた息子が、既に経営に

参画しています。企業により事情は様々で、身内に継がせたくても年齢を考慮した上で準備期間が必要です。生え抜きの社員に任せるのも一つの選択肢ですが、少子高齢化がこのまま進めばM&Aは間違いなく増えるでしょう。

「物的環境整備」と「情報の環境整備」で企業を強化。循環型社会の実現に向けて歩み続ける。

貴社が独自で取り組まれていることがございましたら、お聞かせください。社長 弊社では6年前から「環境整備」に取り組んでいます。「環境整備」とは、文字通り「仕事がしやすい環境を整えて、備える」ことを意味します。「整理」「整頓」「清潔」の3Sそれぞれに重点項目を設定し、朝礼終了後に決められた場所を20分間、グループ別に全社員で3S活動を展開します。時間をずらしてでも全員でやるのが基本です。環境整備に関する20個の基本項目が基本ルール通り実施されているかを経営層が月1回点検し、グループ単位でその得点を競います。高得点のチーム全員に食事券や賞金を贈呈するレクリエーション的な要素も含むので、社員のモチベーションもアップします。

この環境整備を始めてから、社内が大きく変化しました。最大の変化は、全社的に「細かいことへの気付き」ができるようになったことです。各従業員が車両や機械を自主的に清掃しており、「ものを大切にする」という、私が日頃意識している大切なことも社員に浸透しています。

現在は「物的環境整備」に取り組んで

いる段階ですが、次のステップでは「情報の環境整備」にも取り組み、その定着を図ります。「情報の環境整備」を図り、より強固な企業づくりを実現し、環境整備で業界日本一を目指します。

最後に、何かございますでしょうか。社長 SDGsが大きく取り上げられていますが、廃棄物の3Rと並行した循環型社会の構築が今後の私たち事業者を含めた社会全体の大きな課題です。持続可能な開発目標に対して㈱カツタ、㈱バイオパワー勝田を含む勝田環境グループ全体で取り組んでいくとともに、今まで以上にグループの強みを活かしたりリサイクル事業に取り組んでいきます。

福の風
、できない理由より
まず実行
、日々確認、日々改善、
日々実践
、小さな行動、大きな
チャンス
、追求なくして進歩
なし
、すべての成功は
「思い」から
当社行動指針「福の風」

After the interview

冒頭、望月社長は幼少期のお話の際に当時のご苦労を思い出されたようで、声を詰まらせ、臉に涙を滲ませながらゆっくりとお話くださいました。この時、家族や社員を心から思いやる気持ちや困っている人がいれば助けるという、望月社長が日頃大切にされている信条の源泉に僅かながらも触れたような気がしました。

2020年10月26日、菅内閣総理大臣は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会、いわゆるカーボンニュートラルの実現を目指すとして宣言しました。しかし民間調査会社の調査によると6割以上の企業が達成は難しいとの見解を示しています。

一方、当社は、時代のニーズに則した許認可の取得や設備投資の継続により事業を拡大してきました。その結果、今では一般廃棄物と産業廃棄物の処理施設を併設する強みを活かして差別化を図り、グループ会社の㈱バイオパワー勝田においてはバイオマス発電により年間約1万3千トンの二酸化炭素（CO₂）削減を実現するまでに成長しました。これからの事業展開については、最新鋭の発電装置付き焼却炉の建設が2025年（令和7年）の稼働に向けて着々と進行中とのことのお話もあり、時代の要請を先取りし、前向きに取り組む望月社長の思考により、時代が追い付いてきたかのようにも感じられました。

「これからは農業の時代です。」と、望月社長は有機栽培

で作ったコメ「福米」や無農薬野菜、地元産のさつまいもを廃棄物の処理熱を利用してつくった干し芋を手にも、目を細めてにこやかに話されました。リサイクル事業からアグリまで、全てを繋ぐ循環型社会の実現が理想ですが、そうした理想社会の形成に向けた一つの解を望月社長は既に想定しているのかもしれませんが。

当社は毎年、経営計画書を手帳にまとめ、社員ひとり一人に配布して目標の意識付けを図っていますが、経営理念と併せて行動指針とも言うべき「福の風」*という5か条が掲載されています。その中に「できない理由よりまず実行」という一文があります。将来を見据え、社長自らが率先垂範となり活躍される姿に、循環型社会の実現に向けた強い意志と可能性の高まりを感じました。

廃棄物市場は日本全体のGDP500兆円の約1%にあたる5兆円規模と言われていています。環境問題の解決には国民一人ひとりの自覚と行動が不可欠で、大手コーヒESHOPでのプラスチックストローの削減と紙型ストローへの切り替えやスーパーやコンビニのエコバッグ持参等、身近な所にも浸透してきました。

今回のインタビューを通じて廃棄物処理問題についての認識を新たにするとともに、循環型社会の形成に向けてアグリシップに取り組む望月社長の今後の事業展開に引き続き注目したいと思いました。（下山田記）

COMPANY PROFILE

勝田環境 株式会社

沿革	
1961年	一般廃棄物・し尿の収集運搬業、浄化槽清掃業及び維持管理業を行う「勝田環境衛生事業」として創業
1978年	「勝田環境有限会社」（資本金500万円）として法人化、同年に高圧力洗浄業務を開始
1986年	勝田環境株式会社（代表取締役 望月 福男、資本金1,000万円）として組織変更
1993年	公益社団法人全国産業廃棄物連合会から、産業廃棄物処理業者として「優良事業所表彰」を受賞
1997年	一般・産業廃棄物中間処理会社「(株)カツタ」を(株)タクマとの合併で設立 一般建設業（茨城県）許可取得
1998年	特別管理産業は器物収集運搬業（茨城県）許可取得 資本金を3,000万円に増資
2002年	「ISO14001」の認証取得
2003年	木くずのバイオマス発電施設「(株)バイオパワー勝田」を(株)タクマとの共同出資により設立
2005年	バイオパワー勝田によるバイオマス発電事業を開始
2007年	茨城県主催の地球フォーラムにおいて勝田環境グループが「茨城県リサイクル優良事業所」の認定を受ける
2017年	勝田環境(株)RC事業部 事務所新設

代表取締役	望月 福男
本社	〒312-0032 茨城県ひたちなか市津田 2554番地の2
電話	029-272-2141（本社）
資本金	3,000万円
業種	一般廃棄物、産業廃棄物の 収集運搬及び処分業務 他
正社員	131名（2021年3月末現在）
RC事業所	〒312-0002 茨城県ひたちなか市高野大房地1967番地2
電話	029-285-8851



勝田環境グループ全景



㈱カツタのリサイクル施設



㈱バイオパワー勝田の木質バイオマス発電所